

〈農地転用許可申請書の記載例〉

知事名を記入（権限移譲を受けている市町村の2ha以下は市町村長名（市町村長から農業委員会に事務委任している場合は市町村農業委員会名））。
（大臣許可がなくなったことから「九州農政局長殿」の記載はしない。）

2 登記事項証明書により記載。

合併市町村で旧市町村名を大字に含めている場合でも、市町村名は新市町名のみである。

3 (1) 「その他」の場合、転用目的を具体的に記入

(例) 建売住宅、店舗付住宅、貸家、資材置場、牛舎、病院、工場、事務所、墓地、通路 等

3 (3) 一時転用の場合は、次の例のように記入。
(例) 令和7年10月から1年間（令和8年9月30日まで）

3 (4) 山林転用の場合、次の例のように記入。

工事計画	名称	棟数
植林	杉	(500本)

4 許可後の訂正はできない（許可のとり直しが必要になる）ので、権利の内容は誤らない

よう注意すること。

7 転用にあたって他の法令等の許可が必要な場合、その手続状況等を記入。

(例) 農用地区域からの除外申出済
(例) 農家住宅の場合：耕作面積

4条・5条の別を確認。

いずれか一方を抹消。（4欄との整合を確認。）

申請年月日を記入。

農地法第5条第1項の規定による許可申請書											
令和 7 年 6 月 5 日											
譲受人・ 借入 農地 太郎											
譲渡人・ 貸入 耕地 花子											
下記により転用のため、農地（ 採草放牧地 ）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。											
1 当事者の氏名 住所及び職業等	当事者の別	氏 名	住 所								
	譲 受 人 (借 入)	農 地 太 郎	〇〇都〇〇町△△123番地45								
	譲 渡 人 (貸 入)	耕 地 花 子	××市□□987-65								
(代理人)	氏 名	資 格	住 所								
	圃 場 次 郎	行 政 書 士	△△市◎◎町100-2								
2 許可を受けようとする土地の所在、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者	土 地 の 所 在			地 目		面 積 (m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類		市街化区域・市街化調整区域その他の区域の別及びその他参考となるべき事項		
	市町村	大 字	字	地 番	登記簿		現況	権利者の氏名又は名称			
	〇〇市	□□町	×××	125-7	畑	畑	543のうち 373	なし	—	農用地区域内農地	
	以下	余白									
計 373 m ² (田 m ² , 畑 373 m ² , 採草放牧地 m ²)											
3 転用計画	(1) 転用の目的		① 一般住宅 2 農家住宅 3 山 林 4 その他 ()		(2) 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細		現在、借家住まいで手狭であるため、今回、実家に近い申請地に住居を建築したい。				
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		令和 7 年 1 0 月 から 永 久 年間								
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期(計 7年8月から10月)		m ²		m ²		第2期(計 年 月 から 年 月)		合 計		
	工事計画		名 称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	所要面積
	土地造成				420						420
	建 築 物		住 居	1	88.6	(390)				1	88.6 (390)
	工 作 物		カーポート	(1)	(13.0)	(30)				(1)	(13.0) (30)
	計			1	88.8	420				1	88.6 420
4 権利を移転し、又は設定しようとする契機 1 権利を移転し、又は設定しようとする時期 年 月 日 許可あり次第 2 対価 2,935,000円 3 賃借料等の給付の種類及び額 4 契約期間 年 月 日から 年 月 日											
5 資金調達計画 土地取得費 2,935,000円 造成費 350,000円 自己資金 5,000,000円 建築費 20,000,000円 融 資 18,285,000円 計 23,285,000円 計 23,285,000円											
6 転用することによって生ずる付近の土地作物、家畜等の被害の防除施設の概要 土地造成は整地のみ行い、境界にはブロックで擁壁を設け、土や雨水等が隣接農地に流出しないように措置する。 汚水・生活雑排水は、合併浄化槽で処理後、道路側溝に流す。 建築物は、平屋建てにし、隣接農地から2.5m以上離して建築し、周辺農地に対する日照・通風等に影響を及ぼさないよう措置する。											
7 その他参考となる事項 隣接雑種地（125-5：面積47㎡）と一体のものとして利用する。 代替地を次のとおり検討したが、他に適当な土地が見つからなかった。123-4（宅地：444㎡）：所有者と交渉したが価格が折り合わなかった。234-5（畑：443㎡）：耕作継続の意思があり購入不可。345-6（原野：445㎡）：相続登記未済であり買収困難。											

※ 申請人が法人等である場合は、次の例のように記入。
(例) 申請人が法人の場合
株式会社農地建設
代表取締役
農地 太郎

(例) 申請人が法定代理人（親権者）である場合
鹿児島 三郎
法定代理人 鹿児島 太郎

1 渡人(貸人)の住所が登記事項証明書に記載された住所と異なる場合は、登記事項証明書の住所から現在の住所までの移転の経過が確認できる書類（戸籍の附票等）を添付。

代理人がある場合、記入する。
委任状が添付されている必要がある。

2 権利が設定されている場合は必ず記載（休耕地、荒地の場合も必ず明記）。
権利者がいる場合は、転用に関して同意書を添付。
該当がない場合は「なし」又は「—」と記載する。

1筆のうち一部を転用する場合、実測図等を添付。

3 (2) 農地を転用するに至った事由やその必要性について具体的に記入。

3 (4) 転用事業に係る全体面積を記入。
転用農地373㎡+雑種地47㎡=計420㎡
(7欄との整合を確認。)

5 転用に係る全体の資金について漏れなく記入。
資金調達方法を具体的に記入。
すべての申請において、資金の調達が確実であることを証する書面を添付（融資予定証明書、預貯金残高証明書等）。

6 具体的にどのような被害防除策を講ずるかを記入。

7 一体利用地、代替地の検討状況等について記載